

一般会計

◎は新規事業、下線部は内容

☆は拡充事業、下線部は内容

＜一般会計予算総括表＞

(歳出)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
	千円 <35,947,794> 35,526,294	千円 <36,390,639> 36,050,639	千円 <△442,845> △524,345	<△1.2%> △1.5%
8 款 環境創造費				
1 項 環境総務費	9,229,343	9,211,948	17,395	0.2%
1 目 環境総務費	6,307,504	6,349,292	△41,788	△0.7%
2 目 地籍調査費	67,839	57,656	10,183	17.7%
3 目 みどり基金積立金	2,854,000	2,805,000	49,000	1.7%
2 項 総合企画費	294,141	299,321	△5,180	△1.7%
1 目 環境政策費	37,774	40,907	△3,133	△7.7%
2 目 建設発生土対策費	75,900	76,670	△770	△1.0%
3 目 環境科学研究費	180,467	181,744	△1,277	△0.7%
3 項 環境保全費	418,950	429,411	△10,461	△2.4%
1 目 環境保全事業費	418,950	429,411	△10,461	△2.4%
4 項 環境活動推進費	876,547	955,764	△79,217	△8.3%
1 目 環境活動事業費	315,043	377,517	△62,474	△16.5%
2 目 農政推進費	450,464	458,953	△8,489	△1.8%
3 目 農業振興費	111,040	119,294	△8,254	△6.9%
5 項 環境施設費	9,127,414	9,344,386	△216,972	△2.3%
1 目 公園緑地管理費	6,732,784	6,950,175	△217,391	△3.1%
2 目 動物園費	2,394,630	2,394,211	419	0.0%
6 項 環境整備費	15,579,899	15,809,809	△229,910	△1.5%
1 目 公園緑地整備費	15,579,899	15,809,809	△229,910	△1.5%
17 款	44,727,776	43,056,299	1,671,477	3.9%
1 項 特別会計繰出金	44,727,776	43,056,299	1,671,477	3.9%
12 目 みどり保全創造事業費会計繰出金	3,630,316	3,385,648	244,668	7.2%
14 目 下水道事業会計繰出金	41,074,493	39,648,373	1,426,120	3.6%
18 目 自動車事業会計繰出金	22,967	22,278	689	3.1%
計	80,254,070	79,106,938	1,147,132	1.5%

(歳入)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
	千円 1,067,831	千円 1,068,302	千円 △471	△0.0%
17 款 使用料及び手数料	1,067,831	1,068,302	△471	△0.0%
	<3,675,120> 3,550,120	<3,828,099> 3,658,099	<△152,979> △107,979	<△4.0%> △3.0%
18 款 国庫支出金	3,550,120	3,658,099	△107,979	△3.0%
	<249,131> 77,631	71,451	<177,680> 6,180	<248.7%> 8.6%
19 款 県支出金	77,631	71,451	6,180	8.6%
20 款 財産収入	21,206	23,061	△1,855	△8.0%
21 款 寄附金	21,010	27,340	△6,330	△23.2%
22 款 繰入金	131,728	115,671	16,057	13.9%
24 款 諸収入	416,263	798,069	△381,806	△47.8%
	<7,804,000> 7,679,000	<6,801,000> 6,631,000	<1,003,000> 1,048,000	<14.7%> 15.8%
25 款 市債	7,679,000	6,631,000	1,048,000	15.8%
計	12,964,789	12,392,993	571,796	4.6%

＜ ＞内は、令和4年度当初予算と令和3年度2月補正予算（令和4年度予算の前倒し）の合計額

債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和5年度	限度額 120,000千円
公園緑地設備改良工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和5年度	限度額 33,000千円

過年度に債務負担行為をしたものの変更

変更前			変更後		
事項	期間	限度額	事項	期間	限度額
鶴見花月園公園(仮称)整備事業に関する協定の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から令和22年度まで	限度額 6,800,000千円	鶴見花月園公園(仮称)整備事業に関する協定の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から令和23年度まで	限度額 6,800,000千円

(1)	環境総務費 8款1項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
		6,307,504	6,349,292	△41,788	—	—	34	6,307,470

環境創造局職員の人件費（一般会計）を計上するほか、職員の人材育成事業などを実施します。

1 職員人件費 6,289,532 千円

2 事務管理費 17,972 千円

「環境創造局人材育成ビジョン」に基づく人材育成事業や庁舎管理などの事務管理にかかる経費を執行します。

(2)	地籍調査費 8款1項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
		67,839	57,656	10,183	34,806	—	23	33,010

地籍の明確化のため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施します。災害復旧時には調査成果を最大限に活かすため、成果の電子データ化による保全を進め、閲覧システムの運用保守を行います。

1 地籍調査事業 61,047 千円

地籍調査成果の法務局への未送付状態の解消を図るため、全筆再調査を実施します。また、過去の調査成果の閲覧等を行います。

2 地籍調査成果管理システム化事業 6,792 千円

地籍調査成果の電子データを基に閲覧システムの運用保守を行います。

(3)	みどり基金 積立金 8款1項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
		2,854,000	2,805,000	49,000	—	—	—	2,854,000

横浜みどりアップ計画[2019-2023]に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の令和4年度税収相当見込額を基金に積み立てます。

1 みどり基金積立金 2,854,000 千円

(4)	環境政策費 8款2項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		37,774	40,907	△3,133	—	—	11,700	26,074

環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、諸計画の進捗管理などを行うとともに、環境に対する市民や企業の意識を高め、具体的な環境行動に繋がるようプロモーションを展開します。また、環境分野での国際協力・国際交流に取り組みます。

1 ☆企画事業 21,177千円

横浜市環境管理計画の推進状況を、市民の環境に関する意識調査の結果を活かして年次報告書として公表するほか、令和5年頃に予定している本計画改定に向けて方向性を検討します。また、横浜みどりアップ計画[2019-2023]の推進に向けた横浜みどりアップ計画市民推進会議や、環境の保全及び創造に関する事項を調査審議する環境創造審議会を開催します。

2 広域環境政策推進事業 209千円

快適な地域環境の創造や地球環境の保全等の環境行政に関する取組を広域的に進めます。

3 環境にやさしいライフスタイル推進事業 2,833千円

市民の皆様は、環境に関心を持ち、環境にやさしい行動を継続して実践していただけるよう、市民や企業等と連携しながら、こども「エコ活。」大作戦！や普及啓発キャンペーン等を実施します。

4 ☆生物多様性保全推進事業 5,995千円

市民や企業等と連携しながら環境教育出前講座等により生物多様性の普及啓発を展開するとともに、積極的に環境活動に取り組む市民や企業等を横浜環境活動賞として表彰します。

また、生物多様性地域戦略の改定に向けた検討を進めます。

5 環境影響評価 7,560千円

環境に配慮した事業とするため、事業者自らが事前に調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して、市民の意見を聴くなどの手続きを定めた環境影響評価制度を運用します。

(5)	建設発生土 対策費 8款2項2目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		75,900	76,670	△770	—	—	75,900	—

本市公共工事から発生する建設発生土の安定的・継続的な処理を目的として、建設発生土対策事業を実施します。

本年度も、建設発生土の広域的な利用を推進し、他都市への搬出事業を継続します。

広域利用事業搬出土量 令和4年度約1万m³ 令和3年度約1万m³

1 広域利用事業 69,365千円

本市公共事業の円滑な推進と資源の有効利用を図るため、建設発生土の広域的な利用を推進します。

2 建設発生土調査委託事業 6,535千円

建設発生土等の計画的有効利用を図るため、建設発生土の発生量・再利用状況等の調査を行います。

(6)	環境科学研究費 8款2項3目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		180,467	181,744	△1,277	1,300	—	13,812	165,355

横浜市環境管理計画に基づき、環境行政の基盤となる科学的な調査研究等を実施します。

- 1 試験検査・環境危機管理対策事業 11,033千円
工場排水や大気環境中の有害化学物質、アスベスト等の試験検査、放射能測定、地盤沈下の観測及び緊急的な水質事故や異臭等の分析を行います。また、横浜市WEB「地盤View」の内容の充実を図ります。
- 2 調査研究 11,349千円
 - (1) 生物多様性保全推進事業（調査） 8,680千円
陸域・水域の生物調査や公園内の池や源流域等の生き物調査などを行います。
 - (2) 豊かな海づくり事業 1,688千円
生物相や水質浄化に関するモニタリング調査等を実施し、生物生息状況の改善効果の確認等を行います。
 - (3) 都市の暑さ対策調査研究事業 981千円
市内の夏季気温観測（36地点）のほか、市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。
- 3 管理運営 158,085千円
調査研究、試験検査等に必要な試験検査機器の計画的、効率的な維持管理及び整備を行います。また、環境科学研究所の施設を効率的に管理運営します。

(7)	環境保全事業費 8款3項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		418,950	429,411	△10,461	7,786	—	10,505	400,659

快適で安全・安心な生活環境を保全するため、環境関連法令や「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、身近な環境状況の監視、工場・事業場による大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染及び地盤沈下の防止のための各種対策、交通環境対策を行うとともに、事業者の温暖化対策の促進、次世代自動車の普及促進などを行います。

- 1 良好な大気・音・水・土壌環境の確保 335,744千円
 - (1) 環境状況の把握と情報発信・共有 255,916千円
 - ア 大気水質常時監視 198,635千円
微小粒子状物質（PM2.5）をはじめ、大気環境の状況を28測定局で常時監視するとともに、大気中の放射線量を継続的に測定し、その結果をホームページで公表します。
 - イ 環境測定事業 57,281千円
大気分析・ダイオキシン類調査、河川・海域等の水質調査、道路・鉄道の騒音の環境調査及び測定を行います。
 - (2) 大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染等の事業所への規制・指導 79,828千円
 - ア 環境管理事業 14,194千円
指定事業所に対する許可及び認定を行うとともに、環境情報管理システムを運用します。また、環境保全に関する情報・取組等について収集・発信します。さらに、事業者との環境情報の共有、積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。

イ 大気規制指導事業等 23,707 千円

大気汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、事業場への立入調査、ばい煙等の排ガスの採取・分析および規制指導を行います。

ウ 水質規制指導事業等 25,242 千円

水質汚濁防止法等に基づき、事業場への立入調査、排水等の採取・分析および規制指導を行います。

エ 土壌対策規制指導事業 16,685 千円

土壌汚染対策法等に基づき、立入検査や規制指導を行うとともに、アドバイザーを派遣するなど、中小企業による土壌汚染対策の取組が円滑に進められるよう支援します。また、市内の地盤沈下を監視するため、主に軟弱地盤地域の精密水準測量を行います。

2 身近な生活環境の保全 9,623 千円

(1) 騒音・悪臭等の相談対応 6,285 千円

市民の皆様から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動などの相談等に迅速かつ適切に対応するため、必要な調査等を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。

(2) 化学物質等への理解・安心の促進 425 千円

化学物質による環境汚染の未然防止に向けて、化学物質排出移動量届出制度（P R T R 制度）の的確な運用により、事業者へ化学物質の適正な管理を促すとともに、セミナー等を通して、市民・事業者と化学物質に関する情報の共有を推進します。

(3) 広域的な課題への対応 2,913 千円

九都県市などで連携し、東京湾の水質改善や光化学スモッグ対策などに取り組むとともに、市内広域での異臭について、国や県等と連携しながら対応します。

3 地球温暖化対策 73,583 千円

(1) 事業者温暖化対策促進事業 16,137 千円

「横浜市地球温暖化対策計画書制度」の運用を通じ、事業者に温室効果ガスの排出削減を促すとともに、「横浜市低炭素電気普及促進計画書制度」の運用を通じ、低炭素な電気の普及を図ります。

(2) ☆エネルギーマネジメント事業 24,046 千円

自立分散型エネルギー設備の普及促進のため、停電対応型燃料電池システムに対する設置費補助を実施します。また、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)等に基づき、全庁的なエネルギーマネジメントを推進するとともに、市有施設における太陽光発電設備等の導入に向けた調査を行います。

(3) ☆次世代自動車普及促進事業 29,322 千円

水素エネルギーを活用したCO₂削減を目指し、水素ステーションの整備費補助(予算計上は温暖化対策統括本部)や、燃料電池自動車の導入補助を実施します。また、電気自動車の充電設備設置費の集合住宅向け補助や、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできるV2H (Vehicle to Home) 機器の導入費補助を実施するほか、公用車に電気自動車や燃料電池自動車などを率先導入します。

(4) 使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業 4,078 千円

小学校から回収した使用済食用油を福祉施設でバイオディーゼル燃料に精製し、公共施設等で活用する取組を進めます。

(8)	環境活動事業費 8款4項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		315,043	377,517	△62,474	—	—	9,412	305,631

自然に親しむ環境づくりや人材育成、緑や花の創出等を推進します。こうした取組を連動させ、ガーデンシティ横浜を推進します。

1 協働緑化推進事業 **534 千円**
市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。また、緑化地域制度等の運用により、民有地の緑化を推進します。

2 自然観察の森事業 **31,487 千円**
横浜自然観察の森は、指定管理者制度により、観察会・研修会・環境調査等の運営と自然観察センターやトイレなどの施設や森の維持管理を一体的に実施し、市民が安全で快適に自然に親しむ環境づくりを進めます。

3 よこはま協働の森基金事業 **8,128 千円**
市民に身近な小規模樹林地を市民と行政との協働により保全するため、事業のPRを行うとともに、市民や協働パートナーからの寄附を基金に積み立てます。

4 環境活動支援センター管理運営費 **22,714 千円**
横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランを推進する上で重要となる森を育む人材や農の担い手を育成する場として、緑に関するボランティア活動への支援や、新規就農を希望する市民を対象とした研修を実施します。また、環境活動支援センター内のほ場、温室等の施設を適正に維持管理します。

- (1) 環境活動支援センターの管理・運営
- (2) 横浜チャレンジファーマー支援事業

5 ガーデンシティ事業 **252,180 千円**
ガーデンシティ横浜を推進する取組として、「ガーデンネックレス横浜 2022」を実施します。

- (1) 都心臨海部：市の花バラを主役にしたイベント「横浜ローズウィーク」を山下公園、港の見える丘公園、山手イタリア山庭園などで開催するとともに、多様な主体との連携の輪を更に広げ、花と緑による魅力形成や賑わいを創出することで、横浜のブランド向上とともに2027年の国際園芸博覧会に向けた機運醸成につなげます。
- (2) 里山ガーデン：「里山ガーデンフェスタ」の運営（春、秋）
- (3) 全市・地域展開：各種メディアやマスコットキャラクター「ガーデンベア」等を活用した広報、プロモーションの実施等

【参考】

ガーデンシティ事業（みどり保全創造事業費会計1款2項3目）320,300千円、
計572,480千円

(9)	農政推進費 8款4項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		450,464	458,953	△8,489	28,801	—	2,693	418,970

横浜市の生産環境の整備と改修を支援するとともに、地域の特性に応じた農業振興策を実施します。また、新規就農者への支援や農地の保全を進め、持続できる都市農業を推進します。

1 生産環境の整備と支援事業 94,110千円

農業生産性が向上するとともに農の持つ多面的機能が発揮される良好な都市農業を推進するため、農業生産基盤の整備を支援します。また、ふるさと村の総合案内所の管理運営を支援し、市民が農に親しむ機会の創出を進めます。

- (1) 農業専用地区事業 268千円
- (2) 生産基盤整備事業 61,085千円
- (3) ふるさと村運営事業 24,509千円
- (4) 農道等移管事業 7,111千円
- (5) 地域の特性に応じた農業振興策の推進事業 1,137千円

2 農政推進事業 63,703千円

(1) 農政推進事業 47,145千円

都市農業の推進に関わる各種計画の進捗管理を行います。また、新規就農者等の支援を行うとともに、参入予定地の確保や農福連携による参入促進の検討等を進めます。

(2) 農地関連事業 1,712千円

耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。

(3) 農地の保全制度事業 14,846千円

生産緑地の指定拡大に加え、特定生産緑地の指定を推進するとともに、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。

3 ☆農業委員会関連運営 188,520千円

市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた調整を行います。

また、タブレットを活用した農地集積・集約化等業務の効率化を進めます。

4 漁港関連事業 14,811千円

漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適切に管理し、市民に安全で快適な海浜環境の場を確保します。また、海岸保全基本計画や横浜市地震防災戦略に基づいた、漁港区域における津波・高潮対策として、海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査等を進めます。

5 旧上瀬谷通信施設農業関連事業 89,320千円

上瀬谷通信施設の返還を契機とした跡地利用に伴い、上瀬谷・上川井地区における農業振興の取組を進めます。令和4年度は引き続き、特産品であるウドをはじめとした、当地区での農産物の生産振興を支援します。また、全体の土地利用検討に合わせ、引き続き、企業や大学等とも連携した、農業の高収益化や効率化などによる新たな都市農業のモデルづくりを目指した取組を進めます。

(10)	農業振興費 8款4項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		<282,540>		<163,246>	<176,900>			
		111,040	119,294	△8,254	5,400	—	72,021	33,619

※<>内は4年度当初予算と3年度2月補正予算（令和4年度予算の前倒し）の合計額
 持続できる横浜型の都市農業を推進するために、農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興を推進するとともに、意欲的に農業に取り組む担い手など、横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援を実施します。

<194, 113>

1 市内産農畜産物の生産振興事業 22, 613 千円

(1) 付加価値を高める取組の推進 420 千円

利用ニーズが高い農畜産物の生産を奨励するとともに、市内産農畜産物の飲食店での利用を促進し、農畜産物の付加価値を高めることにより、農業経営の安定化を図ります。

(2) スマート農業技術の活用 5, 430 千円

ICT（情報通信技術）を活用した栽培環境の制御などのスマート農業技術の導入を支援することにより、高収益・高品質な農畜産物の生産を進め、農業経営の安定化、効率化を推進します。

(3) ☆環境への負荷を軽減した農業の推進 5, 922 千円

農業者に対し、土づくりや施肥、病虫害防除などに関する情報提供や研修を行うことにより、環境に配慮した農業を推進します。また、農地に隣接する住宅等の周辺環境に配慮した取組に必要な農業施設等の設置を支援します。

(4) 畜産の振興 5, 801 千円

畜舎の環境対策や家畜の改良などを支援するとともに、県等と連携した畜舎巡回による家畜防疫対策の指導等、家畜伝染病の発生等を防止する取組を行います。

また、市内で飼養されている繁殖豚・育成豚を対象に、豚熱ワクチンの接種費用の一部を補助します。

(5) 下水道資源を活用したスマート農業実証事業 5, 040 千円

環境制御型モデルハウスでスマート農業による栽培実証実験を進めます。

2 農業の担い手支援事業 88, 427 千円

(1) ☆農業の担い手の育成・支援 17, 233 千円

意欲的に農業に取り組む担い手を横浜型担い手（特に認定農業者、よこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者）として認定し、支援します。令和4年度は認定農業者の経営改善に対する支援を拡充します。さらに、研修の支援や技術指導等により農業者の技術・経営力の向上を図ります。

(2) 農業経営の安定対策 71, 194 千円

農業経営に要する運転資金の融資や国・県の制度による融資に伴う利子補給等により、農業者の負担を軽減することで農業経営の安定化を図ります。

また、国が実施する野菜生産価格安定対策事業に参加する農業者団体（農業協同組合）に対して助成し、市内産野菜の計画生産・出荷と経営安定を図ります。

(11)	公園緑地管理費 8款5項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6,732,784	6,950,175	△217,391	—	—	1,295,363	5,437,421

公園・緑地・緑道等の管理を行います。
あわせて、市民との協働による維持管理などを通して、地域活動を進めます。

1 公園等維持管理費 3,424,940 千円

(1) 公園等維持管理事業（(2)を除く） 3,406,940 千円

市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、遊具等の公園施設の定期的な点検や補修及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。

街区公園	2,340 箇所	広域公園	5 箇所
近隣公園	198 箇所	都市緑地・緑道等	82 箇所
地区公園	46 箇所	歴史・風致公園等	22 箇所
総合・運動公園	22 箇所	広場公園	5 箇所
		合 計	2,720 箇所

各種運動施設（野球場・テニスコート等）11種 255施設

※公園における公民連携の取組

公園の新たな魅力と賑わいの創出に向け、「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき、大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定、個別の公園での公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を含めた公民連携による公募型事業等を実施します。

(2) ◎公園管理におけるデジタル技術活用に向けた調査 18,000 千円

公園管理業務における課題解決や業務効率化及び市民サービスの向上のため、AIカメラなどのデジタル技術の活用方法の検討を進めます。

2 公園・施設別管理運営事業費 3,189,888 千円

新横浜公園など92公園（よこはま動物園等3動物園を除く）について指定管理者による、効率的な管理運営を行います。

3 公園愛護会活動等支援事業 117,956 千円

(1) 公園愛護会活動等支援事業 117,554 千円

地域住民で組織する「公園愛護会」による、公園の清掃・除草等の日常管理に必要な物品等の支援のほか、花壇づくりや公園を活用した地域のイベント開催などを支援します。

また、より多くの方々に公園愛護会活動に参加していただくため、公園愛護会のPRと活動への支援を実施します。

(2) プレイパーク支援事業 150 千円

子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援します。

プレイパーク開催場所 25 箇所

(3) 健康づくり公園事業 252 千円

公園施設を活用した健康づくり講座や「公園 de 健康づくり」冊子の配布により、公園での健康づくり活動を支援します。

(12)	動物園費 8款5項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,394,630	2,394,211	419	8,338	—	111,520	2,274,772

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園の市内3動物園の管理運営を行います。繁殖センターにおいては絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖に取り組むことで国際的な生物多様性の保全に貢献します。また、野生鳥獣対策を実施します。

1 横浜市立動物園管理運営事業 **2,303,260 千円**

指定管理者が実施する市内3動物園の動物飼育、施設の維持・管理、来園者サービス等について適切に指導監督を行います。また、指定管理者や企業と連携し、種の保全や環境教育等の動物園の公的役割さらに地球規模の環境問題への取組を市民に広く発信するとともに誘客促進につなげます。

2 動物収集事業 **10,315 千円**

市内3動物園の飼育動物の種の保全や魅力向上を図るため、引き続き動物収集を行います。

3 繁殖センター管理運営等 **53,967 千円**

市内3動物園の繁殖や種の保全の取組を支援します。また世界の動物園等と連携を深めながら、横浜や国内の希少動物をはじめ、世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖並びに研究に取り組みます。

4 野生鳥獣対策事業 **16,844 千円**

野生鳥獣による生活被害等への対応として、アライグマ、ハクビシン、タイワンリス、カラスの被害対策支援を実施します。

5 動物園基金事業 **10,244 千円**

生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるため、遺伝的多様性の確保等から国際間での調整が必要となっている動物収集を資金的な裏付けの下で着実に行えるよう、平成29年度に動物園基金を設置しました。

また、引き続き横浜市へのふるさと納税などを基金に積み立てながら海外からの動物収集等に活用します。

(13)	公園緑地整備費 8款6項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		<15,829,899>	<, 16,149,809>	<△319,910>	<3,666,320>	<7,804,000>		
		15,579,899	15,809,809	△229,910	3,541,320	7,679,000	55,055	4,304,524

※<>内は4年度当初予算と3年度2月補正予算（令和4年度予算の前倒し）の合計額

身近な公園や、多様なレクリエーションの要望に応える都市基幹公園、土地利用転換に対応した大規模な公園等を整備します。

また、下水道事業と連携し、雨水貯留浸透等のグリーンインフラとしての機能向上を図るとともに、公園や本市が所有する樹林地のがけ地の防災工事等を行います。

<15,774,899千円>

1 公園整備事業

15,524,899千円

(1) 身近な公園の整備

3,619,101千円

地域のニーズを反映した神大寺一丁目公園など身近な公園の新設整備を9か所で進めます。また、公園を安全で快適にできるよう、再整備を21か所で実施します。

ア 新設整備事業

234,484千円

街区：4か所 近隣：1か所 地区等：4か所

イ 再整備・改良事業

3,384,617千円

再整備21か所（街区：13か所 近隣：5か所 地区等：3か所）、施設改良など

(2) スポーツのできる公園の整備

2,667,950千円

本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の整備や施設改修、三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討等を進めます。

(3) 大規模な公園の整備

1,855,918千円

市民の多様なレクリエーションニーズに応える総合公園等の整備や再整備等を進めます。

ア 新設整備事業

1,148,912千円

横浜動物の森公園（旭区：広域）等5か所

イ 再整備・改良事業

707,006千円

野島公園（金沢区：総合）等再整備5か所、施設改良 など

(4) 都心部公園の魅力アップ

336,000千円

都心部の公園の施設改良などにより魅力の向上を図ります。

港の見える丘公園（中区：風致）施設改良 など

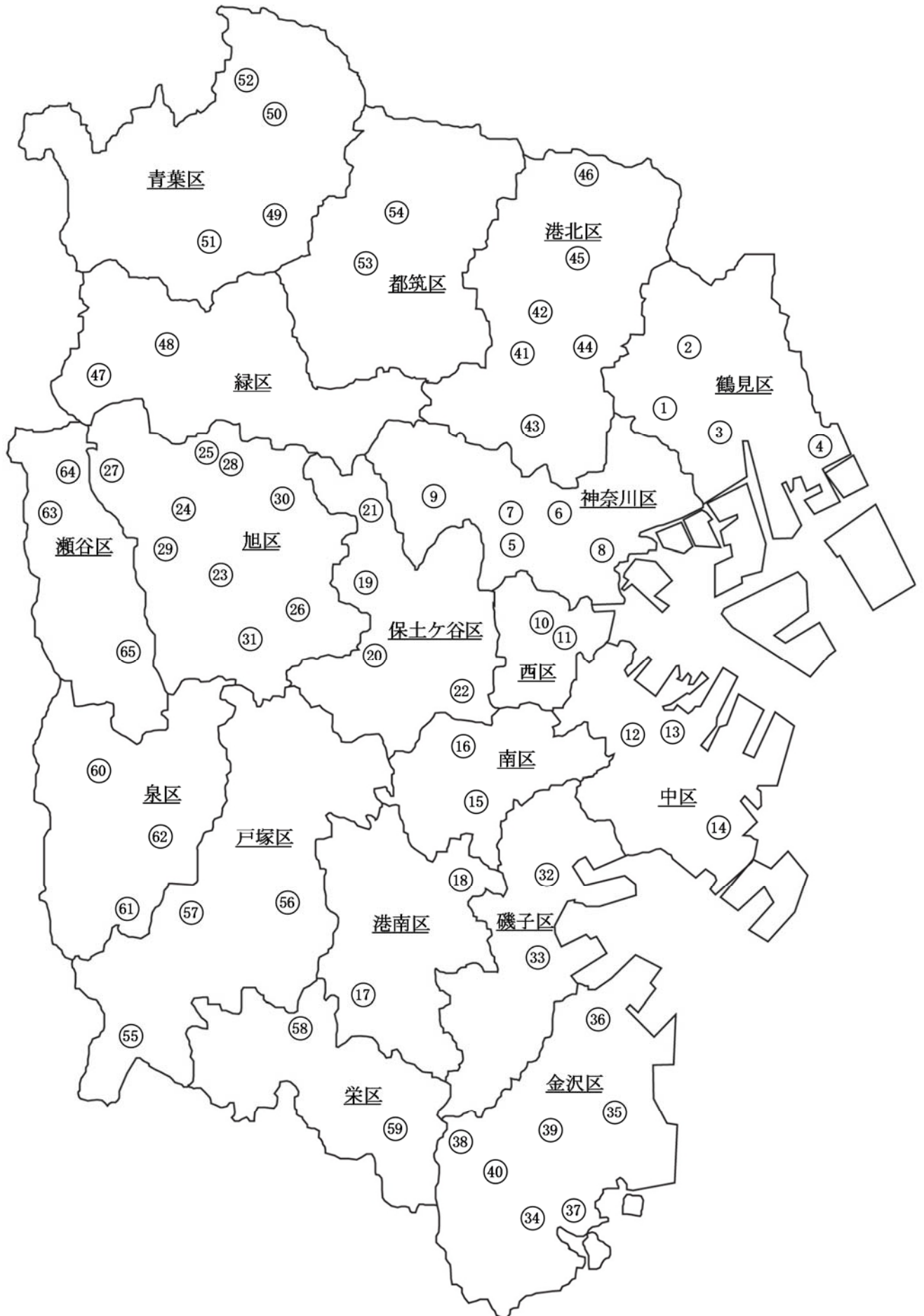
- (5) 特色ある公園整備等 1,519,502 千円
 帷子川緑道の整備など緑道の整備を進めるほか、風致公園や都市緑地等の整備、既存の公園の再整備・改良事業等を進めます。
- ア 新設整備事業 224,000 千円
 帷子川緑道（旭区：緑道）等 4 か所
- イ 再整備・改良事業 1,179,291 千円
 公園内特殊建築物改修事業、照明施設改良事業、施設改良 など
- ウ 調査計画費 116,211 千円
 公園用地測量 など
- (6) 健康づくり公園の整備 30,858 千円
 公園での健康づくり活動を推進するため、健康器具などの施設整備を進めます。
- (7) 公園内のがけ地の整備 853,000 千円
 「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難指示を発令する対象区域に含まれる、公園内のがけ地などで防災対策や工事等を行います。
- (8) ☆（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の事業推進 537,300 千円
 旧上瀬谷通信施設では令和 2 年 3 月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を公表し、まちづくりの一環として、また国際園芸博覧会の会場ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を計画しています。令和 4 年度は、環境影響評価などの手続きや、公園の実施設計、公民連携推進に向けた調査等を進めます。
- <2,474,696 千円>
- (9) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備・事業推進 2,224,696 千円
 （仮称）舞岡町公園は、良好な樹林地等を保全しつつ、多様なレクリエーションにも対応できる公園として整備を進めます。令和 3 年 7 月末に一部公開した小柴自然公園は、引き続き第 1 期区域の公開に向けた整備を進めます。（仮称）深谷通信所跡地公園は、整備に向けた環境影響評価などの手続きを進めます。
- (10) 先行取得用地の有償所管換え 1,880,574 千円
 先行取得した公園用地の有償所管換えを進めます。
- 2 緑地整備事業 55,000 千円
 市民の森等の安全対策のため、施設の整備・改良を行います。

公園事業の主な整備内容

行政区	継続・拡張・新設整備（用地取得含む）	再整備・施設改良
鶴見	①（仮称）東寺尾六丁目公園（歴史） ② 二ツ池公園（風致） ③ 鶴見花月園公園（地区）	④ 入船公園（地区）
神奈川	⑤ 三ツ沢公園（運動） ⑥ 神大寺一丁目公園（街区）	⑦ 三ツ沢公園（運動） ⑧ 富家町公園（街区） ⑨ 羽沢長谷第三公園（街区）
西	⑩（仮称）西戸部二丁目第二公園（街区）	⑪ 野毛山公園（総合）
中	⑫ 大平町公園（街区） ⑬ 港の見える丘公園（風致）	⑭ 本牧市民公園（総合）
南	⑮ 六ツ川中央公園（近隣）	⑯ 永田堂ノ谷第二公園（街区）
港南		⑰ 鍛冶ヶ谷南公園（近隣） ⑱ 久良岐公園（総合）
保土ヶ谷	⑲ 陣ヶ下溪谷公園（風致） ⑳ たちばなの丘公園（総合）	㉑ 上菅田東部公園（近隣） ㉒ 西久保町公園（近隣）
旭	㉓（仮称）中尾一丁目公園（街区） ㉔ 帷子川緑道（緑道） ㉕ 横浜動物の森公園（広域） ㉖ 南本宿公園（地区） ㉗（仮称）旧上瀬谷通信施設公園	㉘ 横浜動物の森公園（広域） ㉙ 笹野台北公園（近隣） ㉚ 白根八丁目公園（街区） ㉛ 万騎が原公園（街区）
磯子		㉜ 芦名橋公園（街区） ㉝ 森町公園（街区）
金沢	㉞ 金沢八景権現山公園（風致） ㉟ 小柴自然公園（広域）	㊱ 富岡総合公園（総合） ㊲ 野島公園（総合） ㊳ 金沢自然公園（広域） ㊴ 能見台あきこれ公園（街区） ㊵ 白山道公園（街区）
港北	㊶ 新羽丘陵公園（地区）	㊷ 新田緑道（緑道） ㊸ 岸根公園（運動） ㊹ 市ノ坪公園（街区） ㊺ 新吉田吉住公園（街区） ㊻ 下田町公園（街区）
緑		㊼ 玄海田公園（総合） ㊽ 新治里山公園（総合）
青葉	㊾ 谷本公園（地区）	㊿ 赤田西公園（近隣） ㊽㉑ つつじが丘第一公園（街区） ㊽㉒ 黒須田坂下公園（街区）
都筑		㊽㉓ ささぶねのみち（緑道） ㊽㉔ 都筑中央公園（総合）
戸塚	㊽㉕ 東俣野中央公園（地区） ㊽㉖（仮称）舞岡町公園（総合）	㊽㉗ 踊場公園（近隣）
栄	㊽㉘ 小菅ヶ谷北公園（風致）	㊽㉙ 上郷一号緑地（都市緑地）
泉	㊽㉚ 中田中央公園（地区） ㊽㉛（仮称）深谷通信所跡地公園	㊽㉜ しらゆり公園（地区）
瀬谷	㊽㉝ 瀬谷本郷公園（地区） ㊽㉞（仮称）旧上瀬谷通信施設公園	㊽㉟ 長屋門公園（近隣）

注1) 継続・拡張・新設整備のうち、太字(ゴシック体)は令和4年度末までに完成予定

公園事業の主な整備箇所



(14)	みどり保全 創造事業費会計 繰出金 17 款 1 項 12 目	本年度 千円 3,630,316	前年度 千円 3,385,648	差引 千円 244,668	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
					—	—	—	3,630,316

横浜みどりアップ計画[2019-2023]のうち、一般会計で負担することとされている事業経費等
をみどり保全創造事業費会計へ繰出金として支出するものです。

1 みどり保全創造事業費会計繰出金 3,630,316 千円

(15)	下水道事業会計 繰出金 17 款 1 項 14 目	本年度 千円 41,074,493	前年度 千円 39,648,373	差引 千円 1,426,120	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
					—	—	—	41,074,493

総務省繰出基準「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担することとされ
ている雨水処理経費等を下水道事業会計へ支出するものです。

1 下水道事業会計繰出金 41,074,493 千円
(1) 収益的収入充当負担金 38,165,204 千円
(2) 収益的収入充当補助金 2,366,564 千円
(3) 資本的収入充当出資金 542,725 千円

(16)	自動車事業会計 繰出金 17 款 1 項 18 目	本年度 千円 22,967	前年度 千円 22,278	差引 千円 689	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
					千円	千円	千円	千円
					—	—	—	22,967

本市が使用するバスについては、大気汚染物質の排出が少ない車両を率先導入することで環
境改善を図ります。

市営バスに燃料電池バスを積極的に導入することに対して補助するものです。

1 低公害バス集中導入事業 22,967 千円
燃料電池バス（リース4年目） 1 台
燃料電池バス（リース1年目） 2 台